

**2019年6月期 第2四半期
決算説明会**

2019.2.26

**日本工営株式会社
代表取締役社長 有元龍一**

I : 2019年6月期 第2四半期決算 (2018.7-2018.12)

2019年6月期第2四半期 決算総括

コンサルタント国内が好調に推移し、売上高増収。
営業利益はコンサルタント海外の大型案件開始時期遅れ等により赤字幅拡大。

	2018.6期 第2四半期 実績	2019.6期 第2四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	47,832	47,707	△ 125	99.7%
売上高	31,233	39,146	7,912	125.3%
売上総利益	9,523	10,215	691	107.3%
営業利益	△ 2,597	△ 2,817	△ 219	—
経常利益	△ 2,344	△ 2,901	△ 557	—
親会社株主に 帰属する四半期純利益	△ 1,312	△ 2,331	△ 1,019	—

- 受注高は、コンサルタント海外事業、電力エンジニアリング事業が減少するも、コンサルタント国内事業、都市空間事業が好調に推移し、前期並み。
- 売上高は、コンサルタント国内事業の増収、進行基準案件の割合増により対前年同期比で増収。
- 営業利益は、コンサルタント国内事業が損失幅を縮小、電力エンジニアリングが増益となるも、その他事業の減益が影響し、対前年同期比で損失幅拡大。
- 四半期純利益は、不動産売却益の特別利益があった前年同期と比較し、減益。

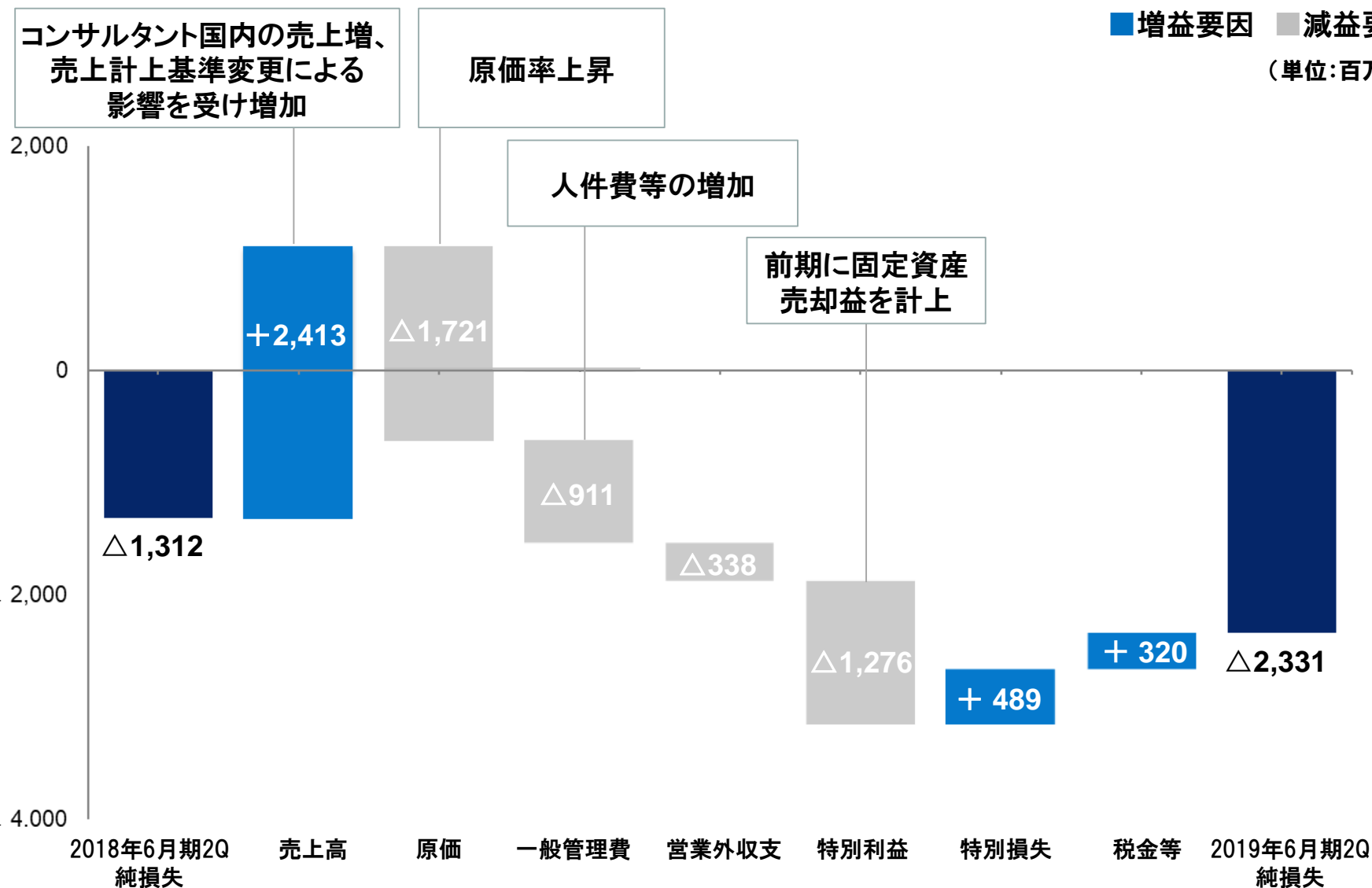
PLサマリー

販売費及び一般管理費は、人件費などの成長投資により増加。

(単位:百万円)	2018.6期 第2四半期 実績		2019.6期 第2四半期 実績		前年同期比	
					増減	比率
受注高	47,832	(売上比)	47,707	(売上比)	△ 125	99.7%
売上高	31,233	100.0%	39,146	100.0%	7,912	125.3%
売上原価	21,709	69.5%	28,930	73.9%	7,220	133.3%
売上総利益	9,523	30.5%	10,215	26.1%	691	107.3%
販管費	12,121	38.8%	13,033	33.3%	911	107.5%
営業利益	△2,597	△8.3%	△ 2,817	△ 7.2%	△ 219	—
営業外損益	253	0.8%	△ 84	△ 0.2%	△ 337	—
経常利益	△2,344	△7.5%	△ 2,901	△ 7.4%	△ 557	—
特別損益	787	2.5%	—	—	△ 787	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	△1,312	△4.2%	△ 2,331	△ 6.0%	△ 1,019	—

損益増減分析

■ 増益要因 ■ 減益要因
(単位:百万円)



貸借対照表

- ・流動資産は、進行基準への移行が進み売掛金が増加
- ・投資その他は、投資有価証券の売却等により減少
- ・流動負債は、短期借入等により増加
- ・純資産は、当期損失、配当金の支払い等により減少

(単位:百万円)	2018.6期 期末	2019.6期 第2四半期	前期末 増減
資産	113,890	122,072	8,182
流動資産	54,263	63,909	9,645
有形固定資産	27,624	27,961	337
無形固定資産	12,964	12,106	△858
投資その他	19,037	18,095	△942
負債	54,440	67,049	12,609
流動負債	28,441	43,161	14,720
固定負債	25,999	23,887	△2,111
純資産	59,449	55,022	△4,426

キャッシュ・フロー

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動による債権・債務の増減等によりマイナス幅縮小
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、前期には土地売却の収入を含むため、前期比較でマイナス
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入等の増加によりプラス

(単位:百万円)	2018.6期 第2四半期 実績	2019.6期 第2四半期 実績	前年同期 増減
営業活動による キャッシュ・フロー	△15,319	△13,816	1,502
投資活動による キャッシュ・フロー	2,504	△310	△2,814
財務活動による キャッシュ・フロー	6,833	14,636	7,803
現金および現金 同等物の増減額	△5,848	335	6,184
現金および現金 同等物の期末残高	11,234	15,569	4,334

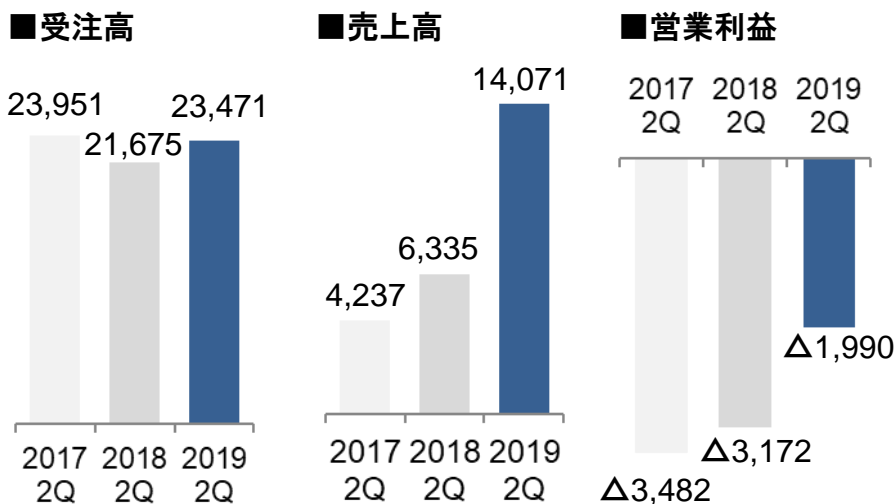
セグメント別実績 (受注高/売上高/営業利益)

(単位:百万円)	2018.6期 第2四半期 実績	2019.6期 第2四半期 実績	前年同期 増減	前年同期 比率
受注高	47,832	47,707	△125	99.7%
コンサルタント国内	21,675	23,471	1,795	108.3%
コンサルタント海外	14,197	11,569	△ 2,627	81.5%
電力エンジニアリング	6,598	4,568	△ 2,030	69.2%
都市空間	5,356	7,824	2,467	146.1%
エネルギー	-	225	225	-
売上高	31,233	39,146	7,912	125.3%
コンサルタント国内	6,335	14,071	7,736	222.1%
コンサルタント海外	12,731	10,685	△ 2,045	83.9%
電力エンジニアリング	5,608	6,718	1,110	119.8%
都市空間	6,209	6,761	551	108.9%
エネルギー	-	364	364	-
不動産他	349	543	194	155.8%
営業利益	△ 2,597	△ 2,817	△ 219	-
コンサルタント国内	△ 3,172	△ 1,990	1,182	-
コンサルタント海外	1,397	△ 72	△ 1,470	-
電力エンジニアリング	240	519	279	216.4%
都市空間	△ 10	△ 21	△ 11	-
エネルギー	-	△ 113	△113	-
不動産・本社	△ 1,053	△ 1,139	△86	-

コンサルタント国内事業

- 受注高は、大型の自治体案件獲得、民間案件の受注好調により前年同期を上回る。
- 売上高は、今期受注好調に加えて、進行基準案件の割合増に伴い、売上増。
- 営業利益は、売上高の増収に伴い、損失幅縮小。

(単位:百万円)	2018.6期 第2四半期 実績		2019.6期 第2四半期 実績		前年同期比	
	増減	比率	増減	比率	増減	比率
受注高	21,675	(売上比)	23,471	(売上比)	1,795	108.3%
売上高	6,335	100.0%	14,071	100.0%	7,736	222.1%
売上原価	5,343	84.4%	11,652	82.8%	6,308	218.1%
売上総利益	991	15.6%	2,419	17.2%	1,427	244.0%
販管費	4,163	65.7%	4,409	31.3%	245	105.9%
営業利益	△3,172	△50.1%	△1,990	△14.1%	1,182	—



事業戦略進捗

- 自治体への営業活動が奏功し、1億円以上案件を複数獲得。日本工営単体の自治体受注は前年同期比+20%
- 利益率の高い技術提案型競争案件の受注は、前期と同様に高水準を維持
- 2019年11月の国交省動態調査 主要50社国内市場(民間含む)の日本工営シェアは6.6%、前年同期比+0.3pt
- CIM関連業務増加。発注者側へ積極的に提案

プロジェクト紹介（コンサルタント国内）

中国地方洪水予測システム構築業務

発注者	中国地方整備局河川部
受注金額	2.5億円
業務概要	<ul style="list-style-type: none">・中国地方管内の一級河川水系(12水系)を対象にした洪水予測システムの構築・多地点の観測水位の活用、粒子フィルタによるデータ同化手法等、新たな洪水予測手法を用い、精度向上を図る



出典：中国地方整備局

西日本豪雨の災害復旧業務

発注者	中国地整、広島県、東広島市、倉敷市
受注金額	2.8億円(合計)
業務概要	<ul style="list-style-type: none">・2018年7月豪雨災害に対する一連の対応業務・岡山県真備町に氾濫をもたらした高梁川水系小田川の改修計画・設計・施工計画、また広島県内数百箇所河川の土砂災害の被災調査・災害査定書作成・設計を実施 ※実施中含む

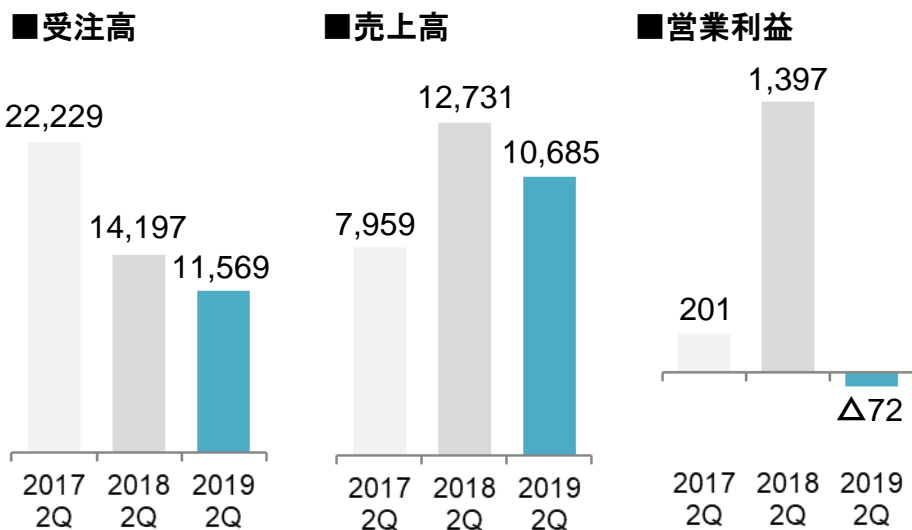


出典：中国地方整備局

コンサルタント海外事業

- 受注高は、大型案件の受注期ずれおよびJICA案件の出件遅れ等により、前年同期を下回る。
- 売上高は、大型案件業務のフェーズの端境期、受注期ずれの影響を受け、前年同期比で減収。
- 営業利益は、売上高減収に加え、受注期ずれによる稼働率低下により赤字計上。

(単位:百万円)	2018.6期 第2四半期 実績		2019.6期 第2四半期 実績		前年同期比	
					増減	比率
受注高	14,197	(売上比)	11,569	(売上比)	△ 2,627	81.5%
売上高	12,731	100.0%	10,685	100.0%	△ 2,045	83.9%
売上原価	8,986	70.6%	8,107	75.9%	△ 878	90.2%
売上総利益	3,745	29.4%	2,578	24.1%	△ 1,166	68.8%
販管費	2,347	18.4%	2,650	24.8%	303	112.9%
営業利益	1,397	11.0%	△ 72	△0.7%	△ 1,470	—



事業戦略進捗

- 重点投資分野の鉄道分野案件受注は、前年同期比167%と伸長しているが、計画に対しては更なる積み上げが必要
- リージョナルエンジニアの育成・活用については、NKプロジェクトへのアサインが年間計画比50%と順調に推移
- リスク管理はタスクフォースを組成し徹底
- コンセッション事業等、Non-ODA事業へのアプローチ強化

プロジェクト紹介（コンサルタント海外）

ペルー イエローライン建設事業

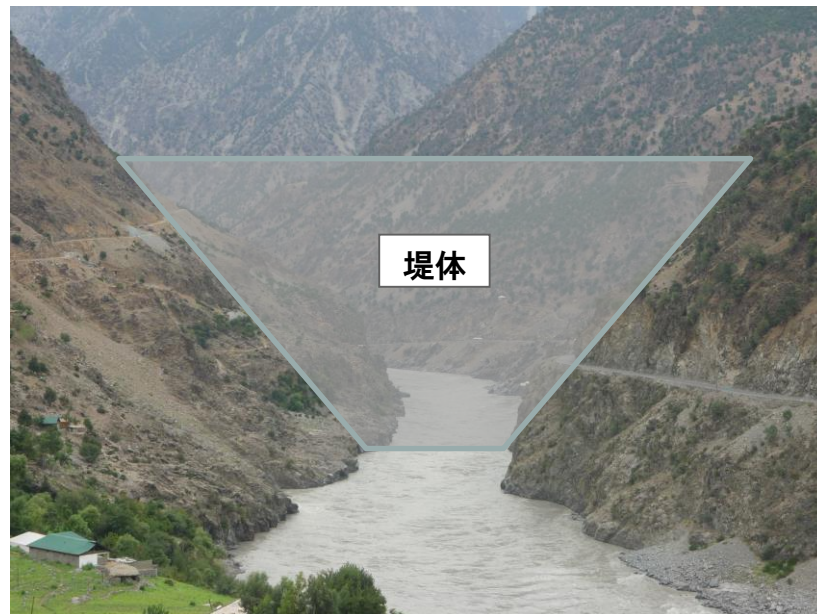
所在地	ペルー国 リマ市
契約工期	2010年～2018年
受注金額	約18億円
体制	中南米工営・日本工営JV 日本シビックコンサルタント社の技術者派遣
業務概要	<ul style="list-style-type: none">・コンセッション事業監督の政府側(リマ市)のコンサルタントとして、設計、レビュー、施工監理、プロジェクト・マネジメントを実施・総距離:18.45km(9km新設、9.45km拡幅)(トンネル2km、立体交差点13か所含む)・1610年建設の歴史的建造物「トゥルヒージョ橋」の下にトンネルを走らせるため、既存建造物が沈下しない工法で石造りの橋梁を維持



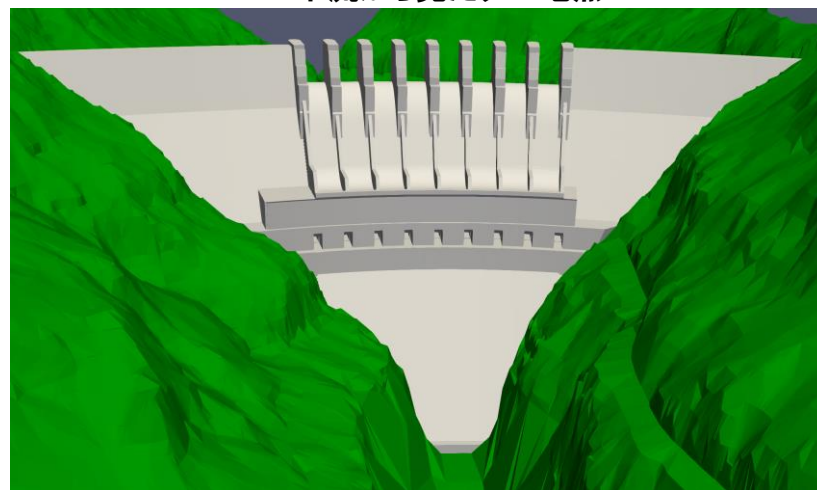
プロジェクト紹介（コンサルタント海外）

ダス水力発電事業

所在地	パキスタン国 カイバル・パクトウンクア州コヒスタン県
契約工期	2011年～2023年
受注金額	約36億円
体制	日本工営(幹事)、ドルサール(トルコ)、ローカル3社の5社JV
業務概要	<ul style="list-style-type: none">・パキスタン政府水利電力開発公社(WAPDA)により実施している、世界でも類を見ない大規模ダム。・インダス川本流に計画され、首都イスラマバードから北へ350km、カイバル・パクトウンクア州の上流7km地点に位置する。・コンサルタントは詳細設計、入札支援、施工監理を担う。・堤高: 242m・発電量: 4,320MW(360MW×12台)・RCC工法による重力式ダム、地下発電タイプ



下流から見たダム地点

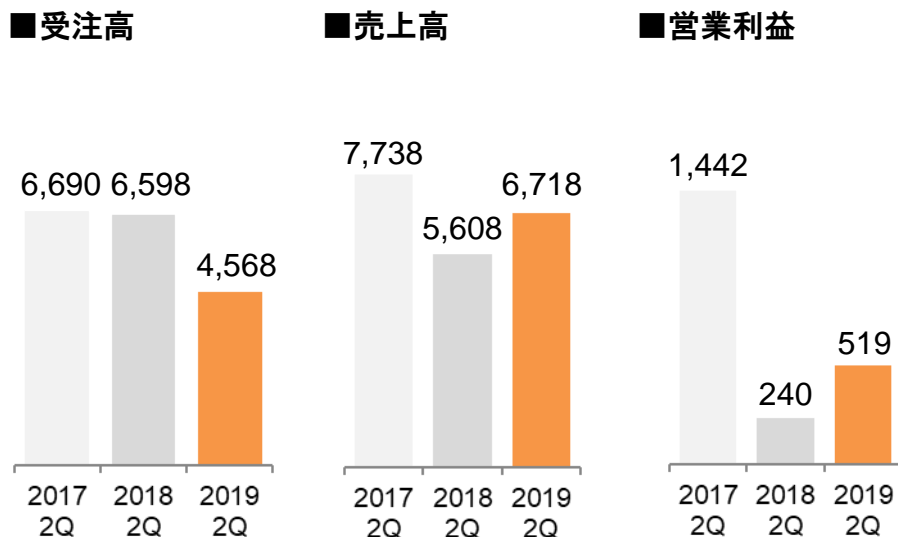


ダム・地形の3Dモデル

電力エンジニアリング事業

- 受注高は、前期大型案件の受注があった前期と比較し減少だが計画通りに進捗。
- 売上高は、前期までの豊富な手持ち受注を消化し増収。
- 営業利益は、売上増に伴い増益。

(単位:百万円)	2018.6期 第2四半期 実績		2019.6期 第2四半期 実績		前年同期比	
					増減	比率
受注高	6,598	(売上比)	4,568	(売上比)	△ 2,030	69.2%
売上高	5,608	100.0%	6,718	100.0%	1,110	119.8%
売上原価	3,859	68.8%	4,727	70.4%	867	122.5%
売上総利益	1,749	31.2%	1,991	29.6%	242	113.8%
販管費	1,509	26.9%	1,472	21.9%	△37	97.5%
営業利益	240	4.3%	519	7.7%	279	216.4%



事業戦略進捗

- 東京電力における変電工事の発注方式は競争案件が拡大。厳しい受注環境の中、強みを生かした提案活動へと改善。
- 機電コンサルタント事業が堅調、海外展開を加速。
- 価格競争やコスト削減要請に対し、設計・仕様見直しおよび業務効率化を継続

プロジェクト紹介（電力エンジニアリング）

新京葉変電所 遠方監視制御装置他取替工事

発注者	東京電力パワーグリッド
業務概要	<ul style="list-style-type: none">・新京葉変電所は、当社が新設から施行、更新など多数施工した実績が評価され受注・500kV超の高圧変電所の遠方監視制御装置を全面更新し、機能維持と供給信頼度向上を図る



更新前遠方監視制御装置

仏原ダム管理システム更新プロジェクト

発注者	北陸電力
業務概要	<ul style="list-style-type: none">・福井県 仏原ダムの放流設備（ゲート、バルブ等）を監視制御し、適切な操作を支援するダム管理システムの一斉更新業務・システムは、ダム近傍の管理所および遠隔にある制御拠点からの集中監視制御に対応。ダム運用を誤りなく操作するためのガイダンス表示機能を開発・2019年3月竣工予定



ダム管理システム

プロジェクト紹介（電力エンジニアリング）

パシフィコ・エナジー 備前メガソーラープロジェクト

業務概要

- ・岡山県和気郡のゴルフ場跡地を利用した備前メガソーラープロジェクト(発電容量112MW)のオーナーエンジニアリング業務を受注
- ・事業者側のエンジニアとして建設工事の設計・施工監理、発電効率評価をサポート
- ・2018年8月に建設を開始し、商業運転は2020年春頃を予定



プロジェクト用地(出典:パシフィコ・エナジー)

フィリピン ビコール川洪水予警報システム改善計画

所在地

フィリピン国 ルソン島南部 ビコール地方

契約工期

2011年11月～2019年2月(引渡し予定)

受注額

約1.5億円

体制

電力事業本部が主管、海外事業部と連携

業務概要

- ・フィリピン国気象天文庁向けODA案件
- ・ビコール川流域の洪水被害軽減を目的に、雨量観測局、水位観測局及びマイクロ無線通信回線から構成される洪水予警報システムの準備調査、詳細設計、入札支援及び施工監理を実施

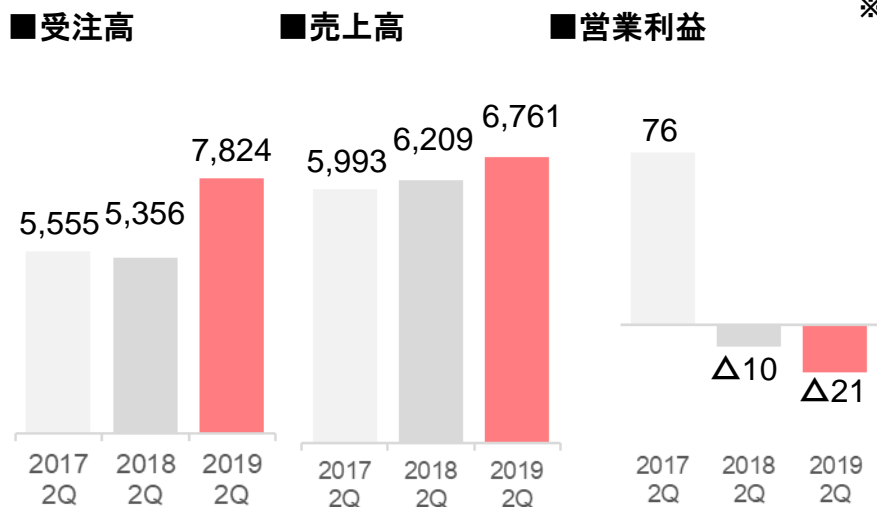


洪水予警報システム

都市空間事業

- 受注高はウエストminster関連の本格受注で好調。
- 売上高は、ウエストminster関連業務等が進捗し前期比増収。
- 営業利益は、人件費増等のコスト先行に伴い赤字拡大。
※償却費は、2019年6月期で約10億円(のれん:約4億円、その他無形固定資産:約5億円)

(単位:百万円)	2018.6期 第2四半期 実績		2019.6期 第2四半期 実績		前年同期比	
					増減	比率
受注高	5,356	(売上比)	7,824	(売上比)	2,467	146.1%
売上高	6,209	100.0%	6,761	100.0%	551	108.9%
売上原価	3,346	53.9%	3,861	57.1%	514	115.4%
売上総利益	2,862	46.1%	2,900	42.9%	37	101.3%
販管費	2,873	46.3%	2,922	43.2%	49	101.7%
営業利益	△10	△0.2%	△21	△0.3%	△11	—



※ 2019年6月期第2四半期実績レート 1㊦=144.61円
(2019年6月期計画レート 1㊦=149.17円/2018年6月期第2四半期実績レート1㊦=148.37円)

事業戦略進捗

- ウェストminster改修事業が進捗
- カナダの建築設計会社と連携 →P.28
- ASEANでの営業活動の結果、日本工営グループで13件の案件実施中 →P.31

プロジェクト紹介（都市空間）

ウエストミンスター改修事業

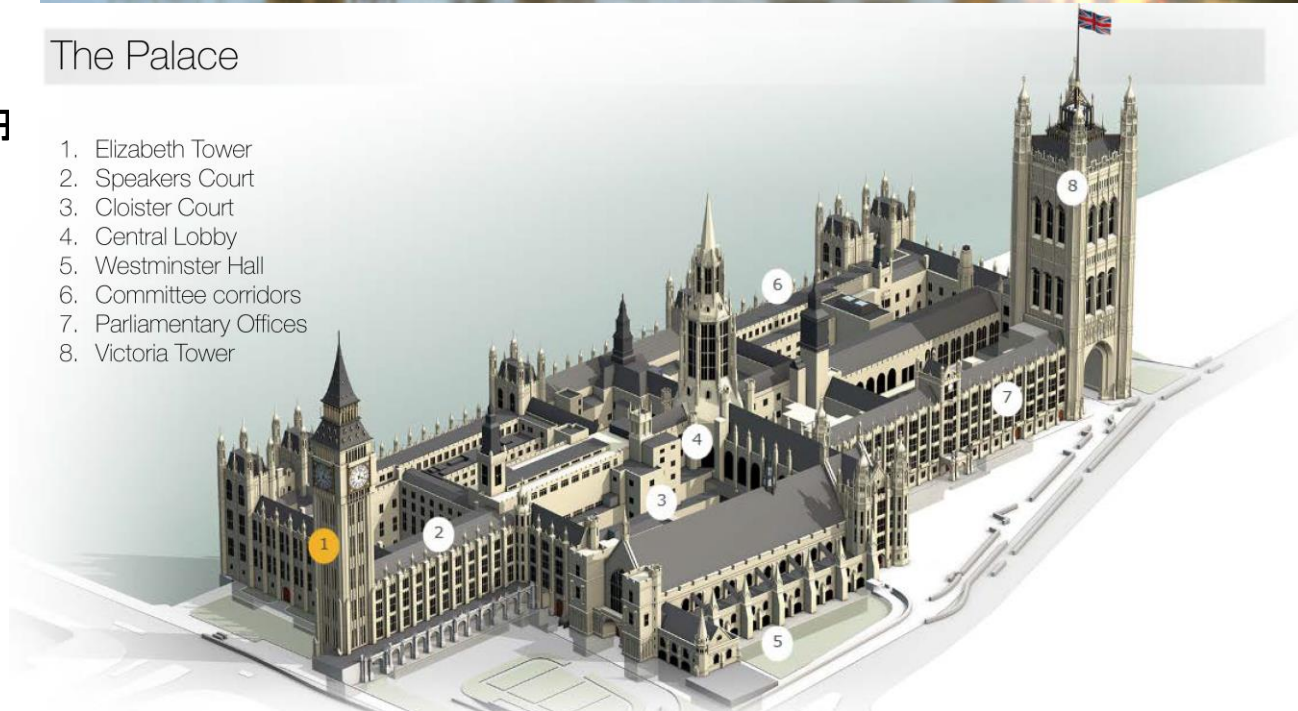
発注者 英国議会

- 業務概要
- ・ウエストミンスター宮殿の大改修事業に係る全般的な建築設計業務
 - ・事業プランはStage0～7、現在Stage1で基本計画を実施中
 - ・2019年2月までの累計受注額は約40億円超



The Palace

1. Elizabeth Tower
2. Speakers Court
3. Cloister Court
4. Central Lobby
5. Westminster Hall
6. Committee corridors
7. Parliamentary Offices
8. Victoria Tower



プロジェクト紹介（都市空間）

カベンディッシュ III 物理学研究所

発注者	ケンブリッジ大学
受注金額	5億円
業務概要	<ul style="list-style-type: none">・世界的な物理学研究拠点となる研究所をケンブリッジ大学構内に建設・BDPの設備設計、構造解析および音響グループが参画



アイルランド ダブリン小児病院

発注者	国立小児病院開発委員会 アイルランド政府
受注金額	29億円 ※BDP累計受注額
業務概要	<ul style="list-style-type: none">・アイルランド小児医療の中核となる施設・BDPは2014年から基本計画、基本設計を行い、引き続き実施設計を担当・2022年完成予定



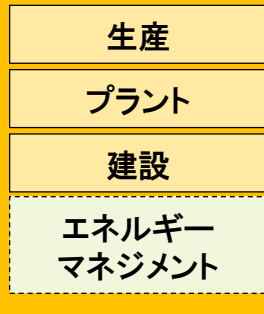
エネルギー事業

- 受注高は、再生可能エネルギー(太陽光)モニタリングサービス受注等が進捗。
- 売上高は、モニタリングサービス、国内発電事業の売電売上を計上。
- 営業利益は海外エネルギーマネジメント事業の先行費用により赤字。

(単位:百万円)	2019.6期 第2四半期 実績	
受注高	225	(売上比)
売上高	364	100.0%
売上原価	293	80.4%
売上総利益	71	19.6%
販管費	184	50.5%
営業利益	△113	△31.0%

エネルギー事業領域・進捗

電力エンジニアリング



FY18.6末
移管

FY18.6末
連結

グループ会社

工営エナジー

国内エネルギーマネジメント

再生可能エネルギーモニタリング
省エネコンサルティングサービス



- 特別高圧発電所用の監視システムを2件受注(計5件の実績)
- 中央研究所に蓄電システムを導入、VPP実証事業(METI補助事業)実施中

海外エネルギーマネジメント

アンシラリーサービス等
事業、投資



- NEC ESと共同で英国蓄電池EPC2件実施中
- ベルギーYUSO社とSPC設立、プロジェクト開発中

国内発電

国内水力発電開発、運営



- 国内水力発電7ヶ所運営中、2ヶ所工事中
- らせん水車発電設備を1件受注、工事中

海外発電

海外発電開発、運営



- インドネシア国チカエンガン川流域で小水力発電開発
- フィリピン国ミンダナオ島でバイオマス火力発電事業実施中

プロジェクト紹介（エネルギー）

緑ダム小水力発電導入事業

- 発注者** 北海道オホーツク総合振興局
- 受注金額** 7.6億円
- 業務概要**
 - ・北海道清里町に位置する既設の農業用ダム（緑ダム）に小水力発電施設（出力500kW）を設置する事業
 - ・当社の技術力と実績をPRし、設計・調達・建設の3フェーズ一括発注（EPC）方式で受注
 - ・コンサルタント国内（札幌支店）、電力エンジニアリング、エネルギーの3セグメント連携
 - ・完成時期：2021年5月



太陽光発電所向け監視システム

- 受注金額** 46百万円
- 業務概要**
 - ・ゴルフ場「福島石川カントリークラブ」の跡地を利用した大規模太陽光発電所（最大出力約37MW）の太陽光発電監視システムを受注
 - ・監視システムの納入、技術員派遣、およびモニタリングサービスを実施
 - ・当社として受注する特別高圧発電所用の監視システムの中でも最大規模



モニタリング画面イメージ

II：2019年6月期 通期見通し

2019年6月期 見通し

2019年6月期の通期見通しに変更なし。

(単位:百万円)	2018.6期実績	2019.6期計画	前期増減	前期比率
受注高	104,350	125,000	20,649	119.8%
- コンサルタント国内	48,529	46,000	△ 2,529	94.8%
- コンサルタント海外	26,716	44,000	17,283	164.7%
- 電力エンジニアリング	15,943	14,000	△ 1,943	87.8%
- 都市空間	12,855	16,000	3,144	124.5%
- エネルギー	179	4,000	3,820	2,228.6%
売上高	106,023	115,000	8,976	108.5%
- コンサルタント国内	46,595	44,000	△ 2,595	94.4%
- コンサルタント海外	28,889	31,000	2,110	107.3%
- 電力エンジニアリング	15,762	20,000	4,237	126.9%
- 都市空間	13,040	16,500	3,459	126.5%
- エネルギー	354	2,500	2,145	704.6%
- 不動産他	1,381	1,000	△ 381	72.4%
営業利益	6,561	6,200	△ 361	94.5%
- コンサルタント国内	4,279	3,500	△ 779	81.8%
- コンサルタント海外	2,649	2,400	△ 249	90.6%
- 電力エンジニアリング	1,873	2,600	726	138.8%
- 都市空間	173	600	426	345.2%
- エネルギー	△ 18	△ 100	△ 81	-
- 不動産・本社	△ 2,396	△ 2,800	△ 403	-
経常利益	6,721	6,100	△ 621	90.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,555	4,100	△ 455	90.0%
営業利益率(%)	6.2	5.4		
ROE(%)	8.1	6.9		

2019年6月期 見通し

全体	コンサルタント海外、電力エンジニアリングでの利益計画達成に不確実な要素が残るものの、コンサルタント国内、都市空間での好調は継続、全体での計画達成を見込む	
コンサルタント 国内事業		<ul style="list-style-type: none">• 国土強靱化予算は総額7兆円(～2021年度)、発注量増• 大型案件・重要案件を獲り逃さず対応
コンサルタント 海外事業		<ul style="list-style-type: none">• 市場環境良好、大型案件の確実な受注を目指す
電力 エンジニアリング 事業		<ul style="list-style-type: none">• 下期は大型案件の進捗に期待、主要顧客案件の収益性低下を懸念
都市空間事業		<ul style="list-style-type: none">• ウェストミンスター関連事業と医療関係案件が進捗• カナダQuadrangle社が加わり見通し明るい
エネルギー事業	—	<ul style="list-style-type: none">• 2019年4月より欧州拠点本格始動

III：中期経営計画 重点投資分野の進捗

中期経営計画 NK-Innovation 2021 (2019年6月期～2021年6月期)

2019年6月期上期はバングラデシュ鉄道分野が本格始動、カナダ建築設計会社のグループ入りが成果

事業戦略	主な施策	FY19取組み
鉄道分野の 生産体制 強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地企業とのアライアンス等により、生産体制を整備・強化 ●● ITツールの更なる進化によるプロジェクトマネジメント能力向上 ●●● 本社からの教材提供やOJTの実施によるリージョナルエンジニアの技術力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・バングラデシュ大型案件獲得 ・現地法人設立
都市空間 事業の 海外展開	<ul style="list-style-type: none"> ● アジア地域での都市開発に向け、NKとBDP連携体制構築と案件獲得 ● 土木×建築事業実績の蓄積により、スマートシティ開発での優位性・独自性を強化 ●●● 各セグメント・研究所と協業体制を構築、国内ノウハウ活用したグローバル展開加速 	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダ建築設計会社株式取得 ・アジア地域案件拡大
エネルギー 事業の確立	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧州で投資と事業(蓄電池EPCサービス等)を展開し、エネルギー管理のノウハウ蓄積 ●●● 水力製品の海外製造拠点確保によるサプライチェーンの構築 ●● 国際標準仕様製品(主に変電所向け装置)の開発 ●●● 国内およびアジア地域での分散電源の開発・運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州拠点設立
<コンサルティング 事業> 事業創生と 海外展開	<ul style="list-style-type: none"> ●●● 国内経営基盤の強化とグローバル戦略の推進支援 ● 重点事業拡大(防災・減災、モータルコネクト、地方創生・都市再生、情報・エネルギー分野) ● インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業創出 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンサルタント国内 ●● コンサルタント海外 ●●● 電力エンジニアリング
<電力エンジニアリ ング事業> 製品開発と 海外展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通運輸、維持管理などへの拡大による機電コンサルティングの事業拡大 ●●● 他セグメントとの連携によるシナジーの発揮 ● 従来事業分野の価格競争力強化と生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●●● 都市空間 ●●● エネルギー ●●● 中央研究所、本社

重点投資分野① 鉄道分野の生産体制強化

市場動向

世界人口

2018年76億人



2050年約98億人
見込み*

都市圏の人口割合

現在55%



2050年68%
見込み**

*World Bank data

**United Nations World Urbanization Prospects: The 2018 Revision

- 国際コンサルタント市場は安定、市場規模は年間7.5兆円前後。
- 円借款供与額は年1.5兆円程度。交通分野の円借款拡大。鉄道は5000億円、交通全体では1兆円程度を今後も期待。

鉄道事業コンサルティングの特徴

- 専門分野が多岐にわたる
土木(高架、地下、トンネル、橋梁、造成)、建築(意匠、構造) 建築設備、運行計画、需要予測、軌道、信号、通信 etc.
- 要員が多数必要
例: ダッカ1号線設計 87名、カイロ4号線施工監理 93名



ダッカ6号線の
エンジニアチーム

- 詳細設計の作業量が膨大
例:カイロ4号線 図面15,000枚、構造計算書60,000ページ

生産体制強化策

- 自社要員の増強、育成、マネジメント力強化
- 外注要員の調達拡張
- 海外セグメント内、他セグメント、グループ会社との連携
- 他社との業務提携

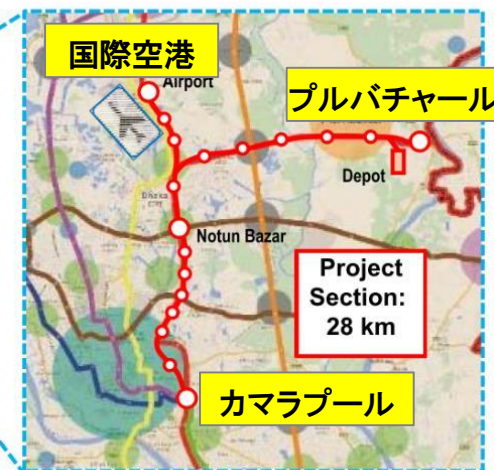
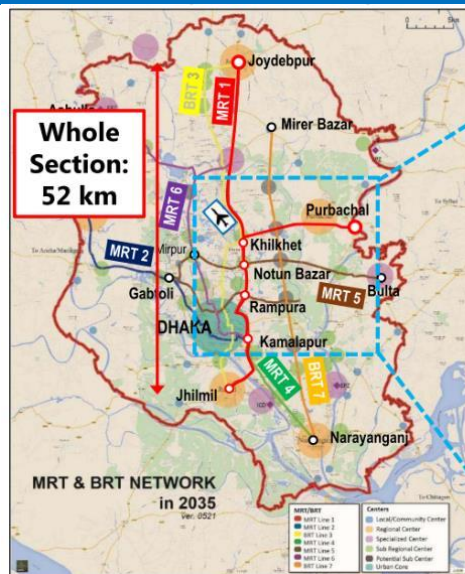
中期経営計画3カ年で鉄道分野売上**1.5倍** 2021年6月期目標**88億円**

重点投資分野① 鉄道分野の生産体制強化

バングラデシュ国 ダッカ都市交通整備事業（1号線）を受注

バングラデシュ ダッカ都市交通整備事業（1号線）に係る業務を、日本エ管グループをはじめとする7社JVで受注。詳細設計はBIMを活用。

総距離： 約28km
 総駅数： 19駅 ※暫定
 業務期間： 2018年11月～2022年6月
 契約額： 日本エ管グループ分 約32億円
 （全体 約52.5億円）



バングラデシュ現地法人を設立

2018年9月設立。人員育成を積極的に行い、ローカルエンジニアを育成、国際エンジニアを生み出していく。



直近のバングラデシュ受注案件

★=鉄道事業含む

事業名	サービス期間	受注額
ダッカ都市交通(MRT)整備事業(1号線) ★	18年11月～22年5月	3,117
小規模水資源開発事業(フェーズ2)	18年11月～23年12月	556
地方行政強化事業	18年1月～21年6月	40
ダッカ既存空港拡張事業	17年4月～21年4月	2,258
ダッカ新空港建設事業	16年7月～19年3月	1,307
マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業	15年1月～23年12月	1,508
全国送電網整備事業	13年12月～19年6月	278
ダッカ大量輸送交通整備事業 ★	13年11月～23年4月	3,722

重点投資分野② 都市空間事業の海外展開

英国以外の市場拡大を目指し、2019年2月カナダ建築設計会社をグループ化



買収形態	Quadrangle社株式のうち49%をBDP社設立のカナダ現地法人が取得
所在地	カナダトロント
設立年	1986年
従業員数	約200名

都市空間事業 中期経営計画業績見通し (億円)

Quadrangle社 得意領域

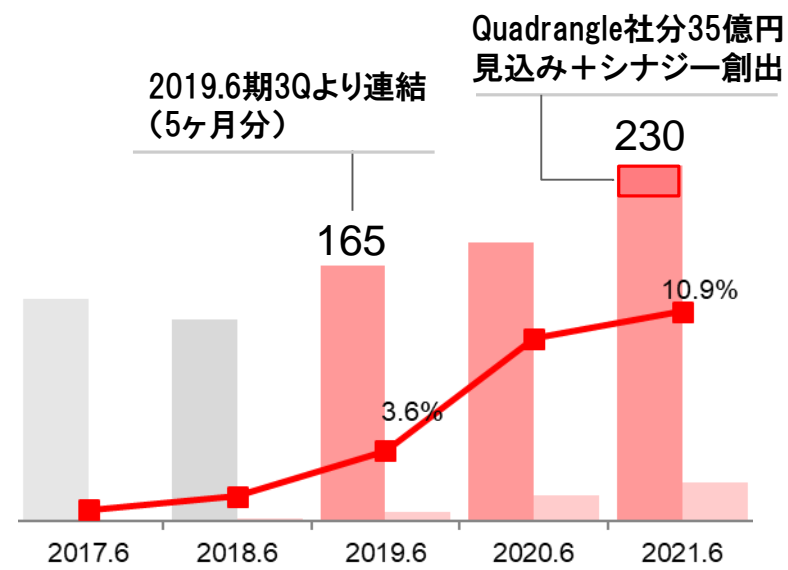
- ・ 高層複合ビル
- ・ 放送施設
- ・ ユニバーサルデザイン
- ・ インテリアデザイン設計

BDP社 得意領域

- ・ 大規模市街地開発
- ・ ヘルスケア施設
- ・ 教育施設
- ・ 歴史的建造物補修

両社の得意分野を補完し、カナダ・英国で事業拡大

BDP社 英国外売上高構成比	2018.6期	2020.6期
	14%	30%



重点投資分野② 都市空間事業の海外展開

Quadrangle社 実績

カナダ市場 の特徴

- ・ 英国とビジネス上類似点が多い
- ・ PPP、コンセッション事業が盛ん
- ・ 建築需要旺盛、高層ビル建設計画多数

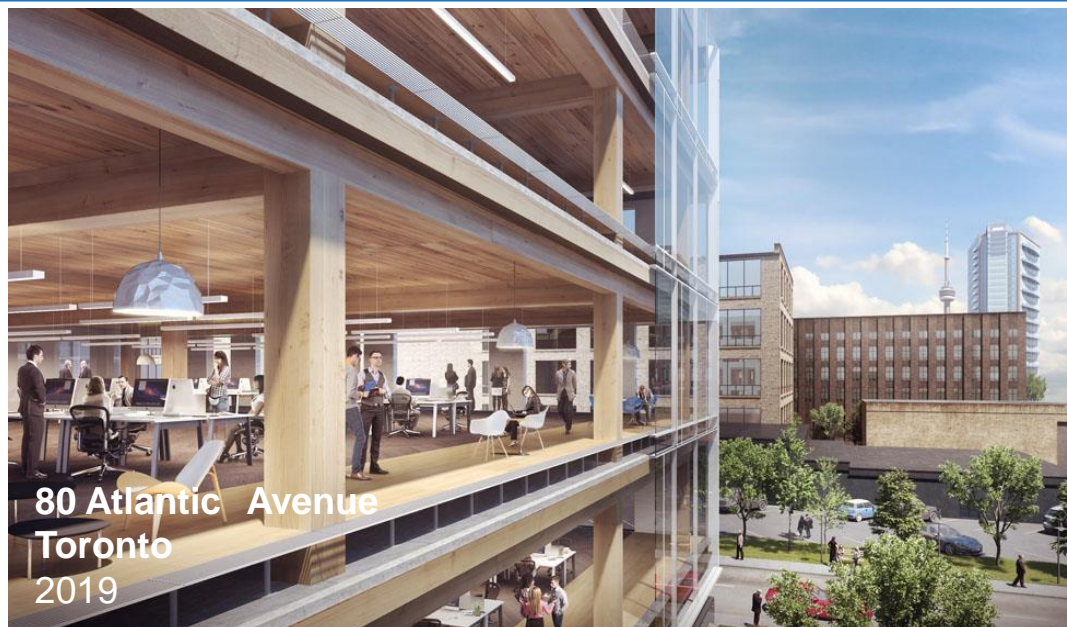


重点投資分野② 都市空間事業の海外展開

Quadrangle社 実績



Valhalla Urban Community
Toronto
Completion: 2025



80 Atlantic Avenue
Toronto
2019



100 Broadview Avenue
Toronto
2016

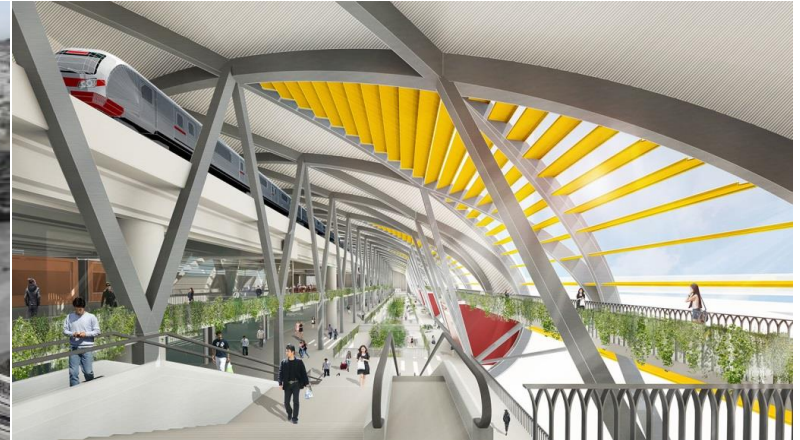
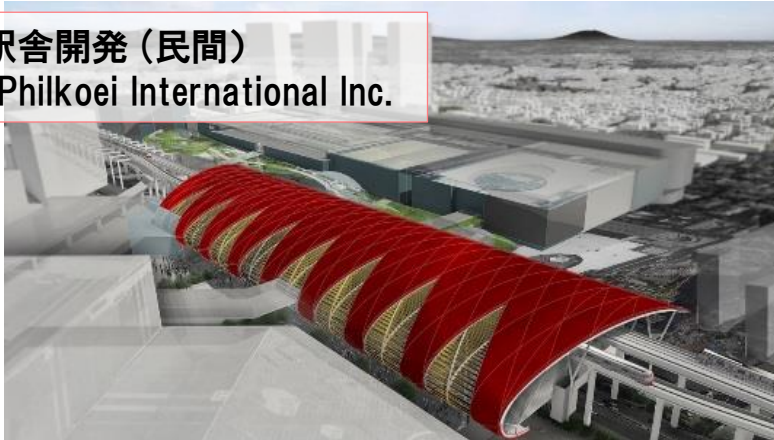


Samsung Electronics
Toronto
2017

重点投資分野② 都市空間事業の海外展開

BDP含む日本工営グループで現在13件のアジア圏案件を実施

フィリピン:MRT駅舎開発(民間)
日本工営/BDP/Philkoei International Inc.



タイ:高速鉄道駅 周辺開発
日本工営/BDP/
玉野総合コンサルタント
/Thai Koei



インド:スマートシティ開発計画
NK India/BDP India



重点投資分野③ エネルギー事業の確立

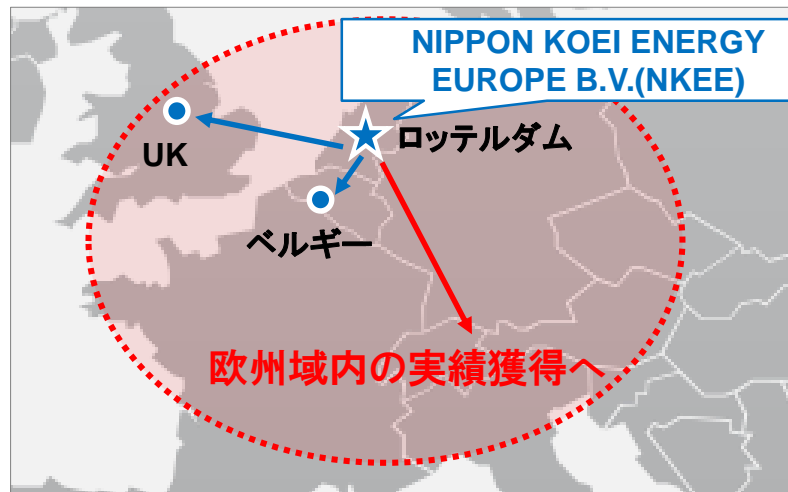
エネルギー市場動向

- ・ 欧州米国域では、アンシラリー蓄電ビジネス・ミニグリッドVPPビジネスが世界を先駆けて進行中
- ・ アジア域では、蓄電・分散電源他関連ビジネスが進行中
- ・ 日本では、2020年の発送電分離を目指した整備が進められているが、現状は不透明な状況

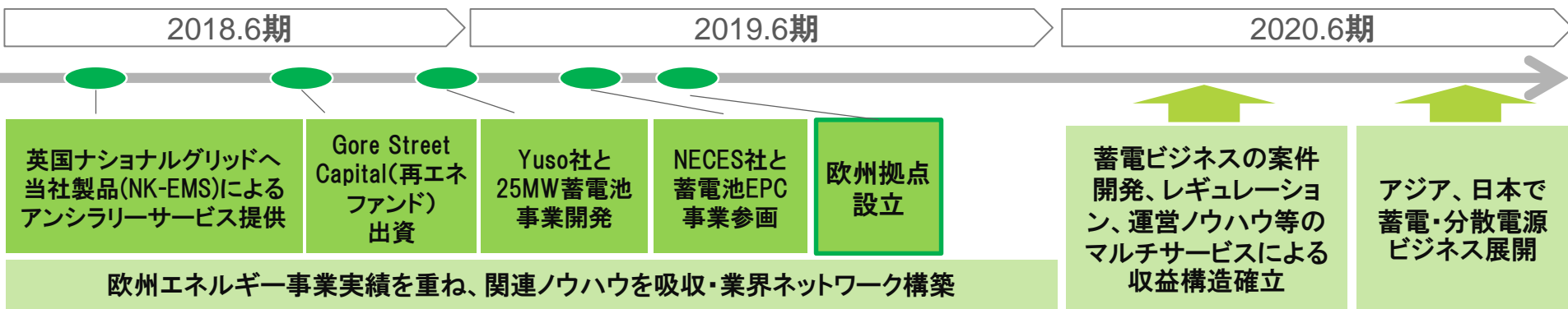
オランダ国にエネルギー欧州拠点設立

主要業務

- ・ 欧州域におけるエネルギー事業の形成
- ・ 案件形成に向けた事業開発・営業
- ・ アジア・日本での蓄電ビジネス展開に向けた情報発信
- ・ EPC業務 他



事業展開ステップ



技術政策・人財育成

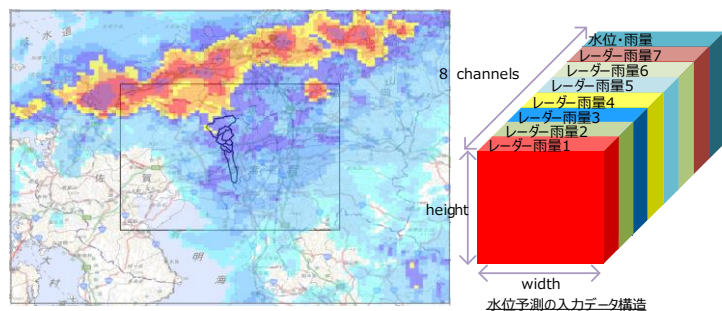
技術政策

全社的な技術政策の推進

- 順調に進捗 開始3年目の10テーマについては、進捗度、情報共有・協業の状況、ビジネス展開状況等を考慮して継続可否評価を実施予定

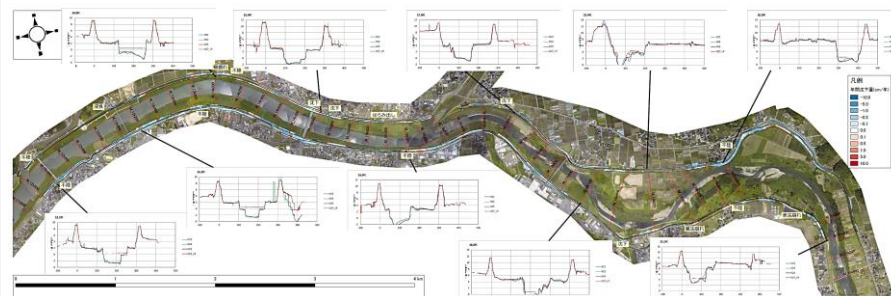
次世代基幹技術の開発

AIによる洪水予測モデル



AIを用いた河川技術開発業務を受注。
(国土交通省 九州技術事務所、日本工営
中央研究所主幹)

衛星によるインフラ劣化状況監視



地球観測衛星を使ってインフラ劣化を効率的に監視できるシステム。一級河川の堤防で実証実験を行い、実用レベルに達すると判断された。

人財育成

人財育成プログラム

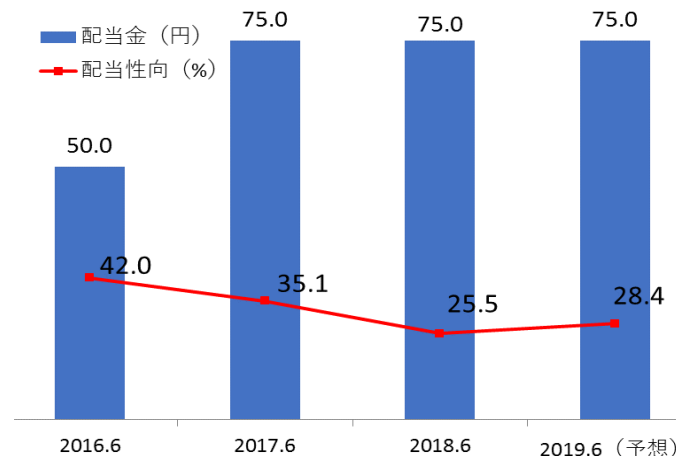
- 既存の研修プログラムは順調に実施中、スキルアップ講座を新たに開講
- 海外グループ会社向けE-Learningは2019年4月に配信開始予定

配当政策・資本政策

配当政策

- 配当性向30%を目途に、安定的な配当と利益水準の上昇に応じた株主還元の充実

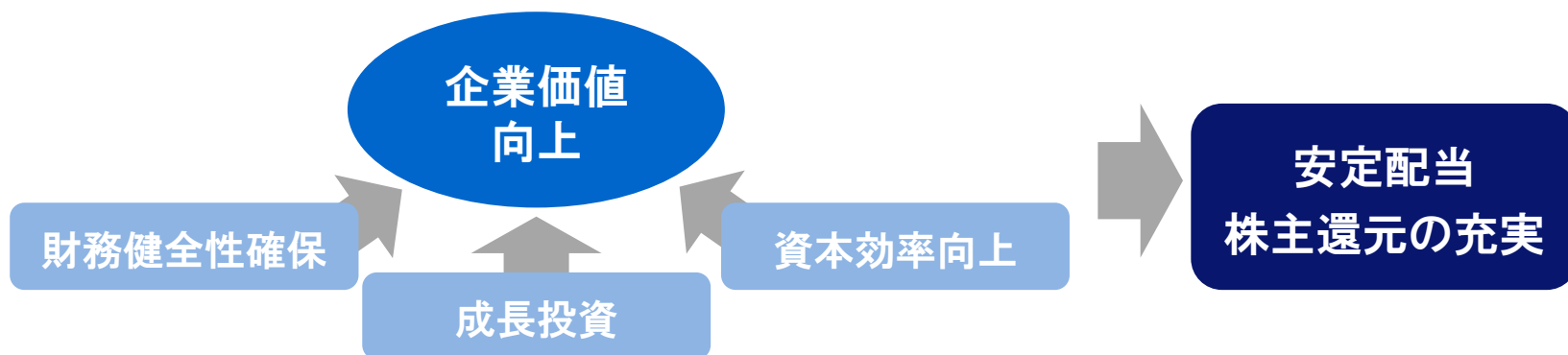
✓ 2019年6月期は75.0円の配当を実施予定



※ 2016年6月期の配当金額については、株式併合後の基準に換算後の金額を記載

資本政策

- 状況に応じた適切な資金調達、資本効率の向上
- 中・長期戦略に基づく成長投資による事業拡大で、企業価値の向上に取り組む



誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

NIPPON KOEI

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績見通しを含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。

IRに関するお問い合わせ

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

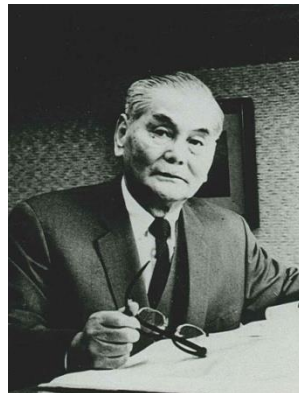
03-5276-2454

IV: 参考資料

会社概要

■会社名	日本工営株式会社
■設立	1946年6月7日
■資本金	7,437百万円
■従業員数	4,923名 [グループ連結] (2018年6月末時点)
■子会社数	62社
■事業内容	コンサルタント国内事業 コンサルタント海外事業(ODA等) 電力エンジニアリング事業 (電力システム・機器製造、変電所新設等) 都市空間事業 エネルギー事業

■経営理念	誠意をもってことにあたり、 技術を軸に社会に貢献する。
■創業者	久保田 豊 (1890~1986)



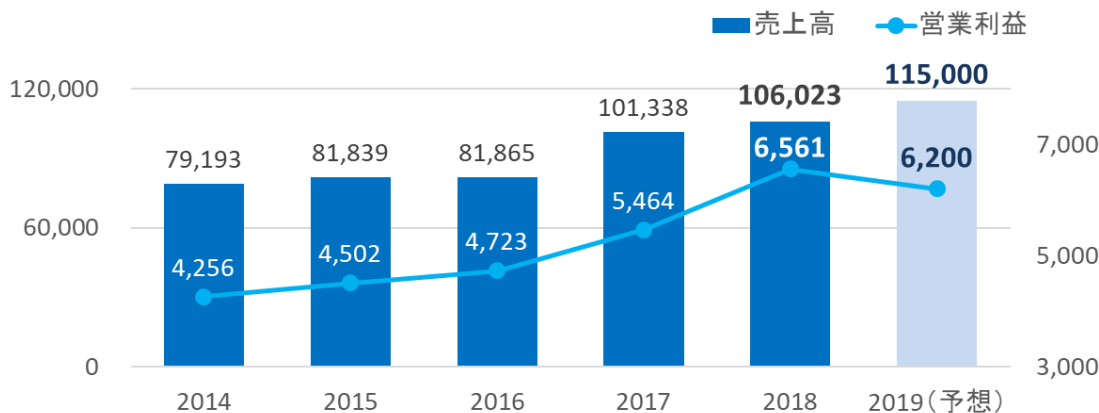
戦前は朝鮮半島で当時最大級の電源開発(水豊ダム/700MW)に従事。

戦後、日本の復興および海外の戦時被災国復興を目指して56歳で会社を設立。

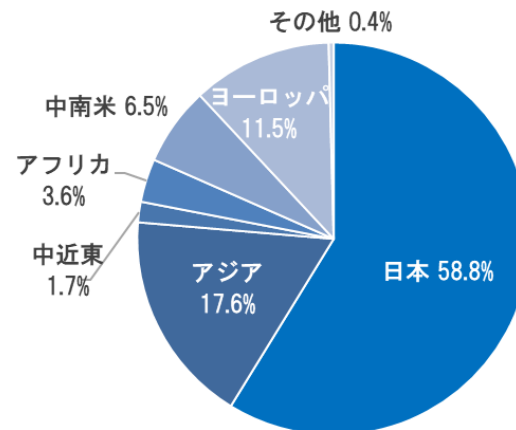
海外技術協力の父と呼ばれ、1985年には、勲一等旭日大綬章。

90歳まで、世界各地のプロジェクトを指揮し、開発途上国の発展に貢献した。

連結売上高・営業利益推移(単位:百万円)



地域別売上高(単位:百万円)



事業展開

コンサルタント国内



河川や道路などの社会資本の整備・維持、豊かで安全な暮らしを実現する地域整備など、国民の生活基盤を支えるプロジェクト(年間約3,000件)を実施。

コンサルタント海外



アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米などで、水資源、エネルギー、都市開発、交通、農業開発、環境など、幅広い分野の途上国発展を支えている。

電力エンジニアリング



国内外の電源開発や電力需要を支える事業を推進。変電所・発電所の新設や改修、水力発電所におけるダム管理システムの構築などを行う。

都市空間



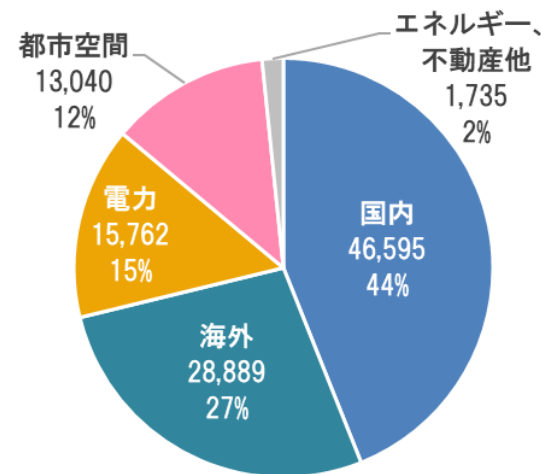
アジア新興国を中心とした都市開発需要に対して、沿線・都市開発、空港ビルや駅舎の設計等を実施し、豊かな生活空間づくりに取り組む。

エネルギー事業 ※2018年4月新設



再生可能エネルギーや蓄電システムなどの分散型エネルギーリソースを活用した発電・エネルギーマネジメント事業とそのシステム開発に取り組む。

売上構成比 2018年6月期実績
(単位:百万円)



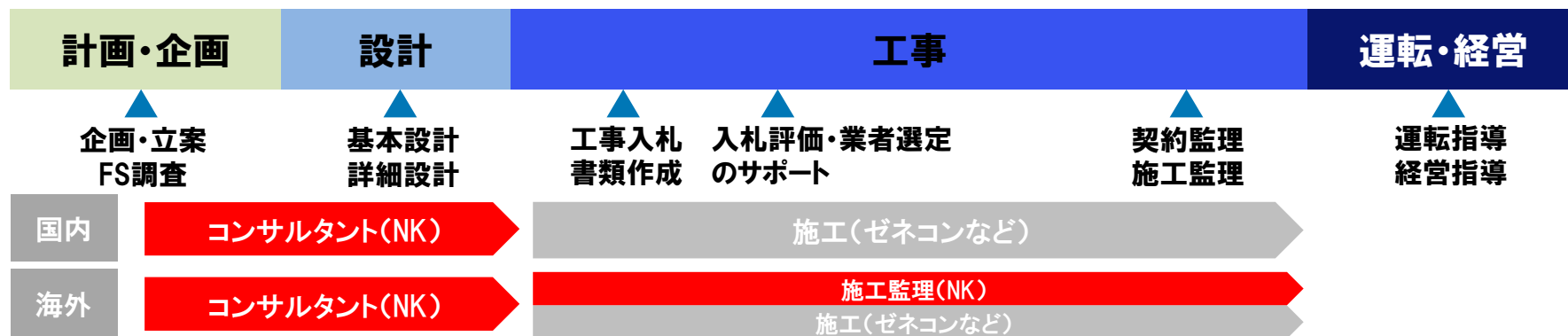
建設コンサルタントの仕事内容

国内:主に設計段階まで携わる。

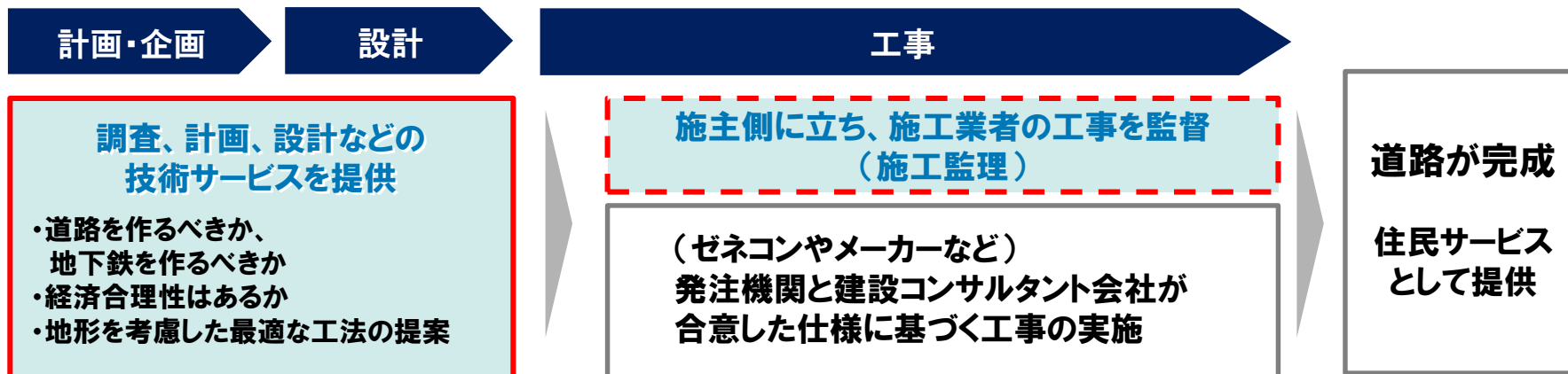
主要顧客は、国土交通省などの一次官庁、都道府県、市町村などの二次官庁。

海外:案件により、企画から工事の際の施工監理まで携わる場合もある。

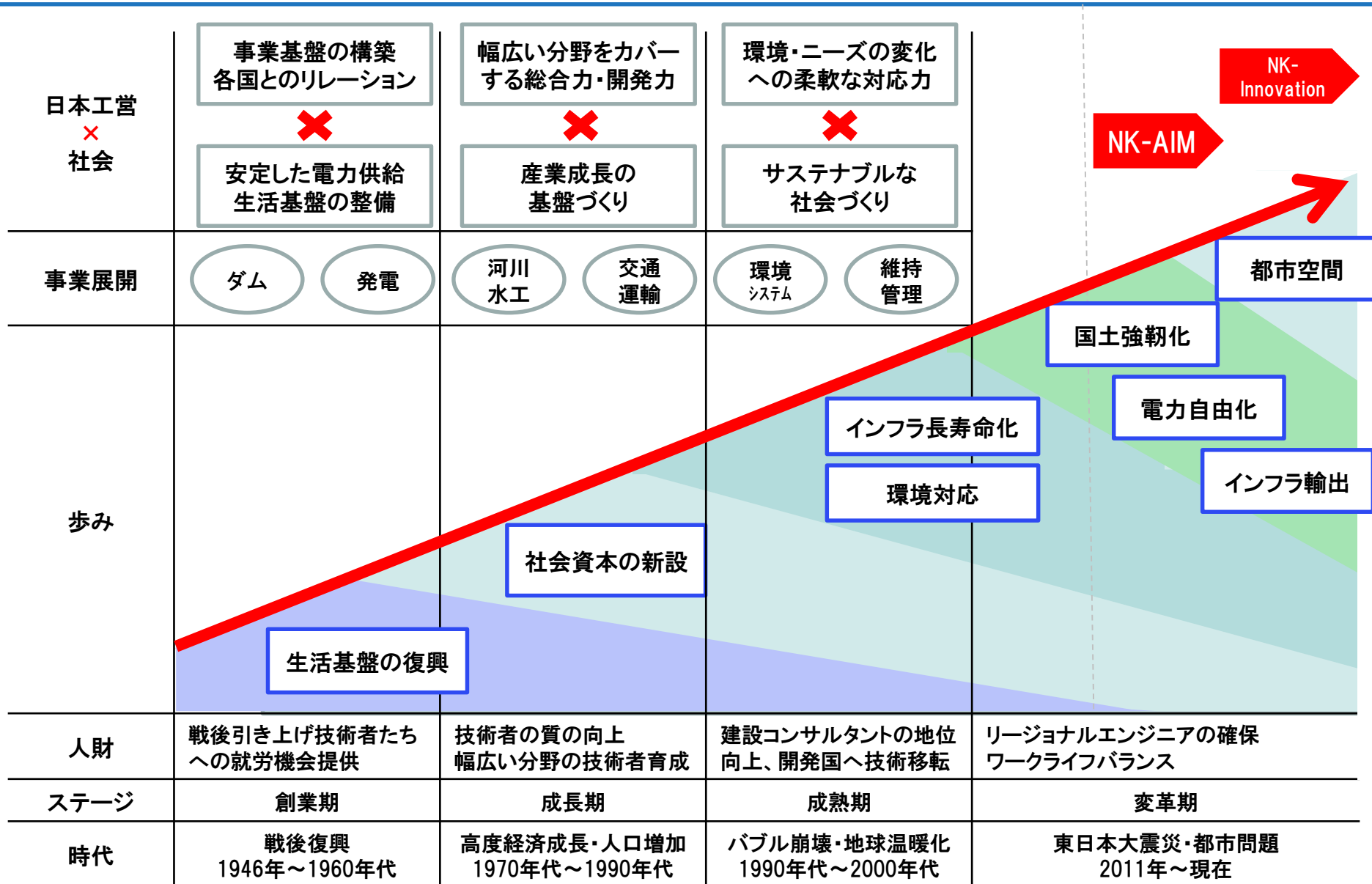
主要顧客は、国際協力機構(JICA)、相手国政府、国連・世界銀行など。



例) A地域での慢性的な渋滞問題



日本工営と社会の歩み



日本工営の強み

①社会とともに発展する
サステナブルなビジネスモデル
(社会と日本工営がWin-Winな関係)

市場ニーズに合わせた変革の実施



社会課題解決を事業化

②日本の建設コンサルティングの
リーディングカンパニー
(事業領域・技術・人財)

総合力 高度化・複雑化に対応可能

人財 業界トップの技術士数

技術 独自研究施設と多数の特許

連結売上高
1,060億円

展開国
160か国

年間受注案件
5,500件以上

取得特許数
92個

技術士数
1,584名

時代変化に対応し、継続的な事業拡大と収益性向上を実現

業界での位置づけ

日本工営は、国内の建設コンサルタントとしてNo.1のリーディングカンパニー

順位	会社名	売上高(百万円)	
		建設コンサルタント部門	全体(単体)
1	日本工営	45,379	61,734
2	パシフィックコンサルタンツ	44,341	46,522
3	建設技術研究所	33,863	35,440
4	八千代エンジニアリング	20,402	20,747
5	ジェイアール東日本コンサルタンツ	19,591	21,008
6	オリエンタルコンサルタンツ	19,143	19,186
7	日水コン	17,335	17,511
8	国際航業	16,946	37,914
9	ニュージェック	16,463	16,812
10	いであ	16,420	16,880
18	玉野総合コンサルタント(都市計画・まちづくりに強い)	11,237	13,012
89	日本シビックコンサルタント(地下空間設計・トンネルに強い)	1,992	2,001

※出典：日経コンストラクション2018年4月23日号 建設コンサルタント部門売上高ランキング(決算内容一覧)

グループビジョン

安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに
価値あるサービスを提供し未来を拓く



NK-Innovation 2021

グローバルなコンサルティング&
エンジニアリングファームへと
進化を続ける

NK-Innovation 2021

連結売上高 1,400億円

営業利益 126億円
(IFRS想定)

安全・安心な社会基盤と
豊かな生活空間づくりに
価値あるサービスを
提供し未来を拓く

2030年国際社会
共通目標 (SDGs)



1st STEP

2nd STEP
NK-AIM

3rd STEP
NK-Innovation

都市化の急速な進行

気候変動と資源不足

人口構造の変化

テクノロジーの進化

地政学リスクの高まり

集中投資分野

全社共通施策

中期経営計画 (2019年6月期～2021年6月期)

— NK-Innovation 2021 —

真のグローバル企業に向け、様々なイノベーションに取り組む3年間に

2021年6月期 数値目標(IFRS想定)

連結売上高
1,400億円

営業利益
126億円

営業利益率
9.0%

ROE
12.7%

基本方針

グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける

事業戦略

鉄道分野の生産体制強化

都市空間事業の海外展開

エネルギー事業の確立

コンサルティング事業での
事業創生と海外展開

電力エンジニアリング事業での
製品開発と海外展開

全社共通施策

ワンストップ営業体制の構築/技術と人財への投資/グループガバナンスの強化

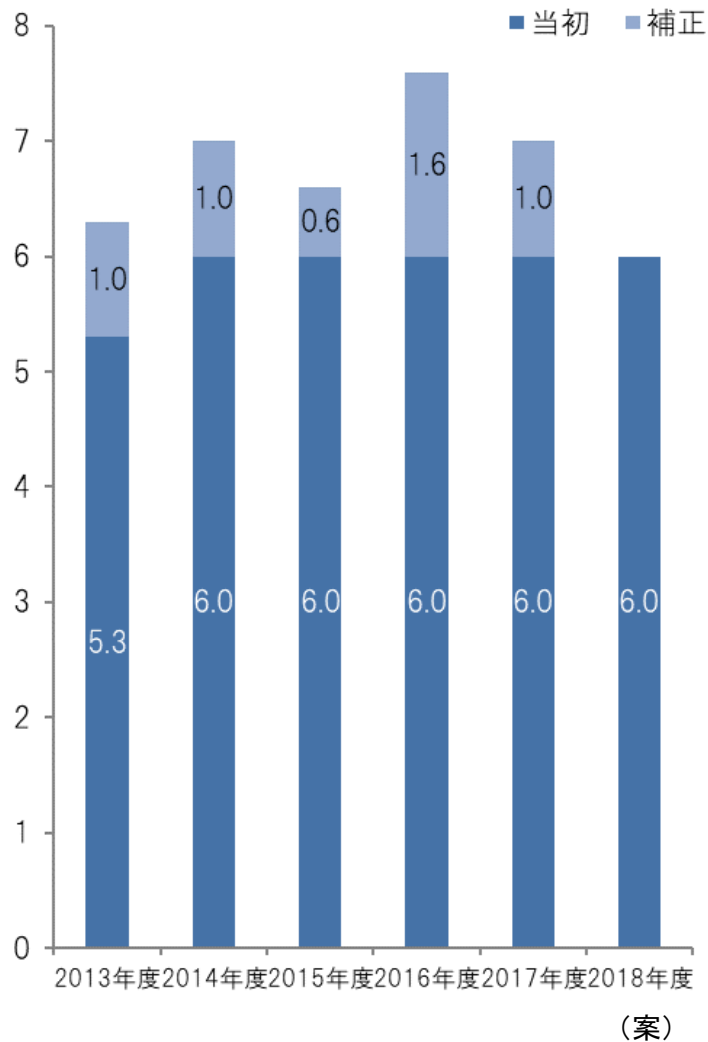
中期経営計画 数値目標(セグメント別)

(単位:百万円)	2018.6期実績	2019.6期計画	2020.6期計画 (IFRS想定)	2021.6期計画 (IFRS想定)
受注高	104,350	125,000	125,000	140,000
- コンサルタント国内	48,529	46,000	49,000	52,000
- コンサルタント海外	26,716	44,000	36,200	39,700
- 電力エンジニアリング	15,943	14,000	15,800	17,000
- 都市空間	12,855	16,000	18,000	23,800
- エネルギー	179	4,000	5,900	7,300
売上高	106,023	115,000	125,000	140,000
- コンサルタント国内	46,595	44,000	45,500	50,000
- コンサルタント海外	28,889	31,000	36,500	40,000
- 電力エンジニアリング	15,762	20,000	20,500	22,000
- 都市空間	13,040	16,500	18,000	23,000
- エネルギー	354	2,500	3,500	4,000
- 不動産他	1,381	1,000	1,000	1,000
営業利益	6,561	6,200	7,900	12,600
- コンサルタント国内	4,279	3,500	3,500	3,600
- コンサルタント海外	2,649	2,400	3,100	3,400
- 電力エンジニアリング	1,873	2,600	2,600	3,200
- 都市空間	173	600	1,700	2,500
- エネルギー	△ 18	△ 100	0	1,700
- 不動産・本社	△ 2,396	△ 2,800	△ 3,000	△ 1,800
経常利益	6,721	6,100	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,555	4,100	5,200	8,700

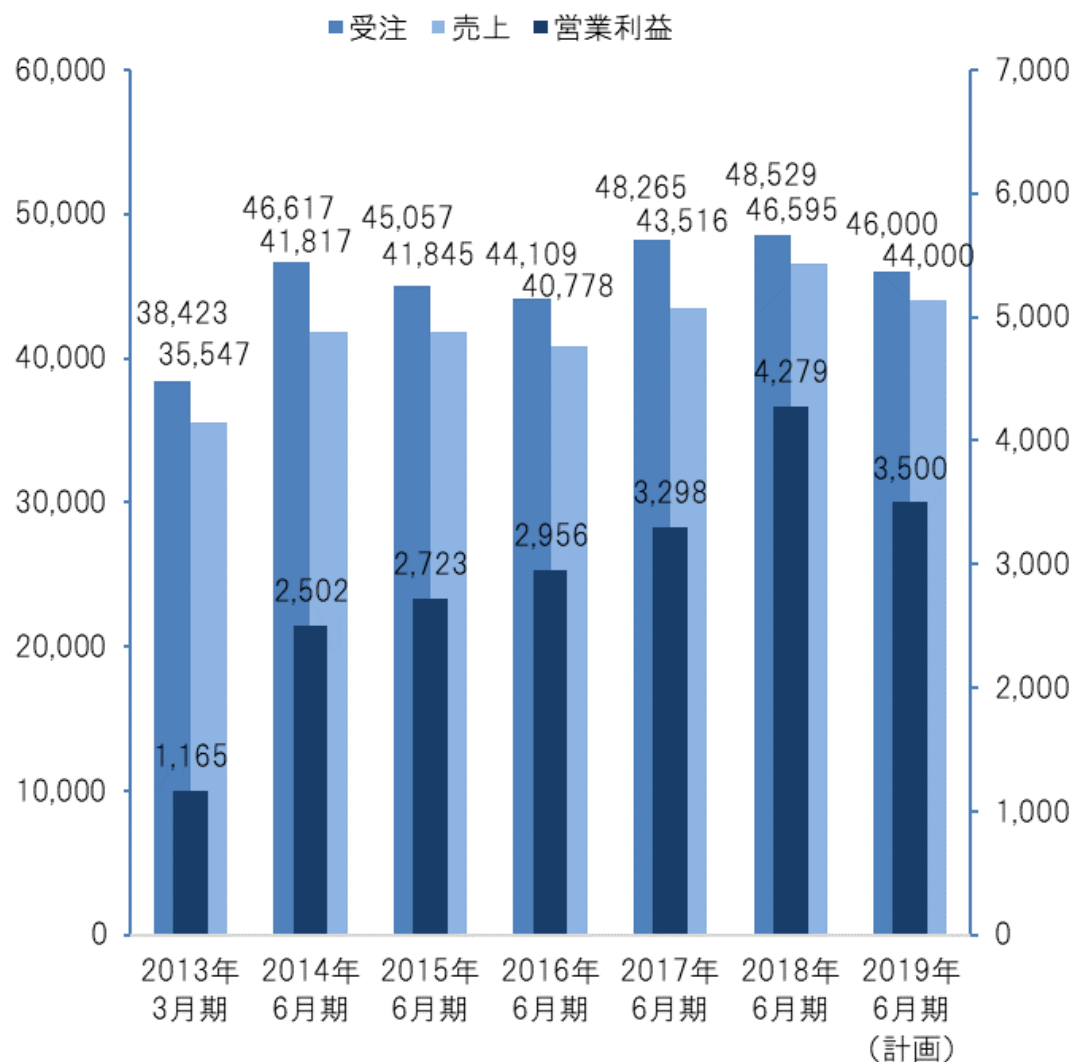
※2020年6月期より国際財務報告基準(IFRS)の導入を予定しており、2020年6月期および2021年6月期計画は、IFRSを適用した数値です。

コンサルタント国内事業

公共事業関係費(兆円)

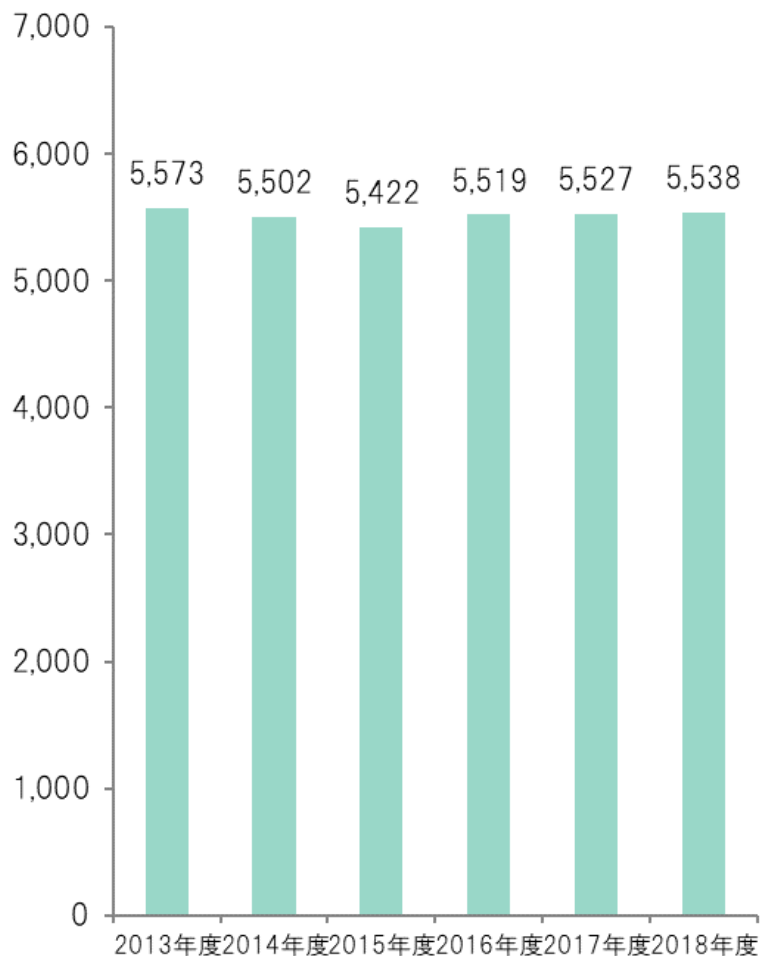


日本工営 コンサルタント国内事業 実績推移(百万円)

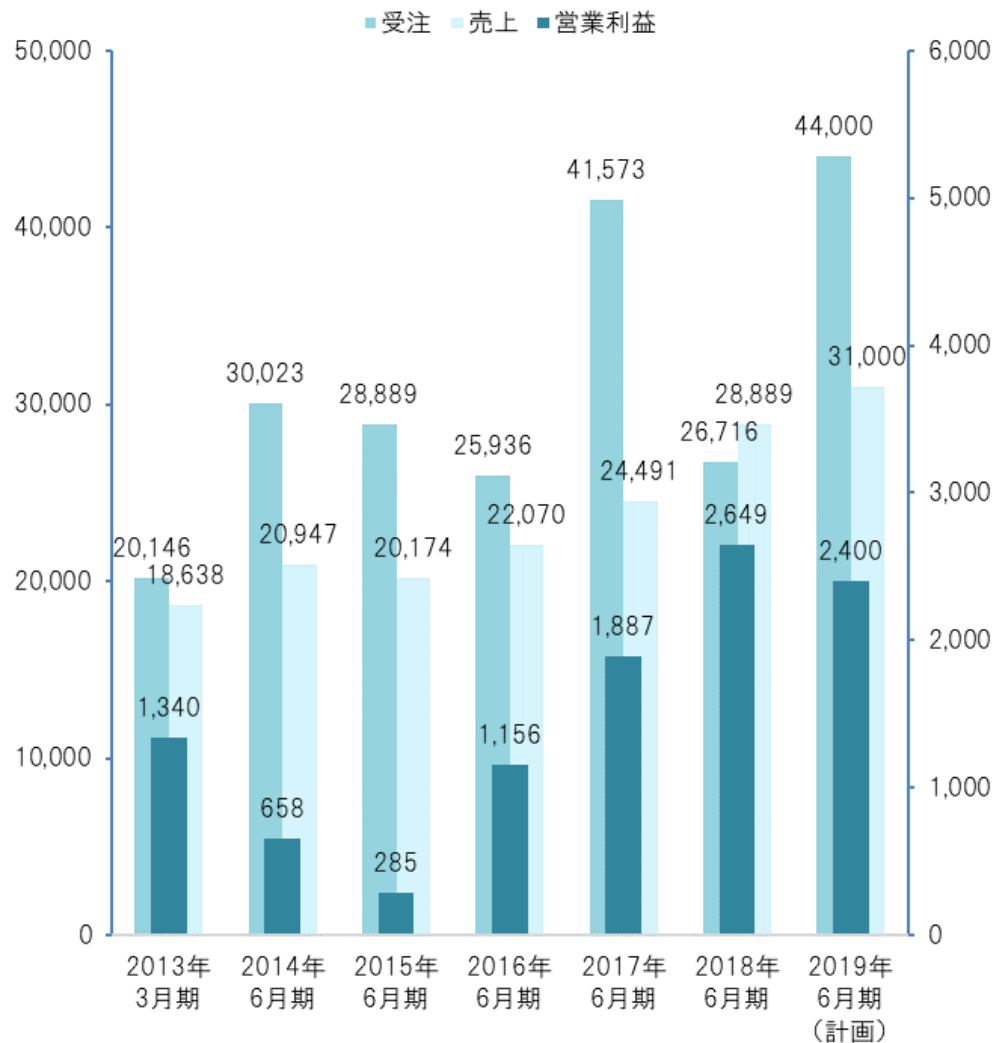


コンサルタント海外事業

一般会計ODA当初予算(億円)

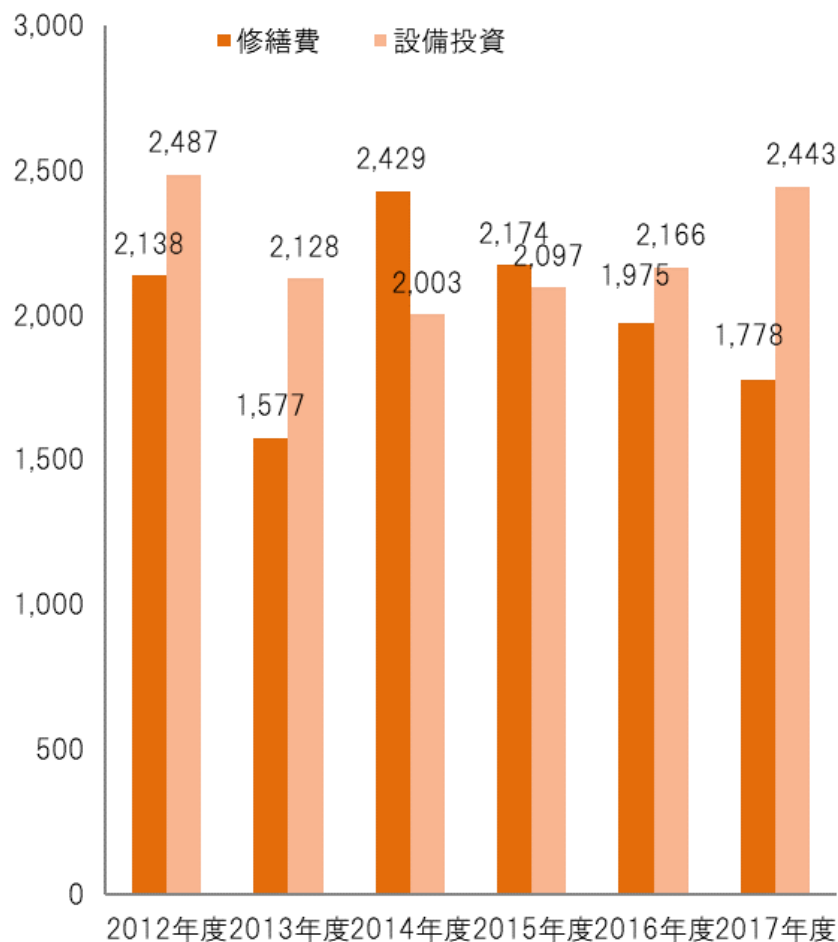


日本工営 コンサルタント海外事業 実績推移(百万円)

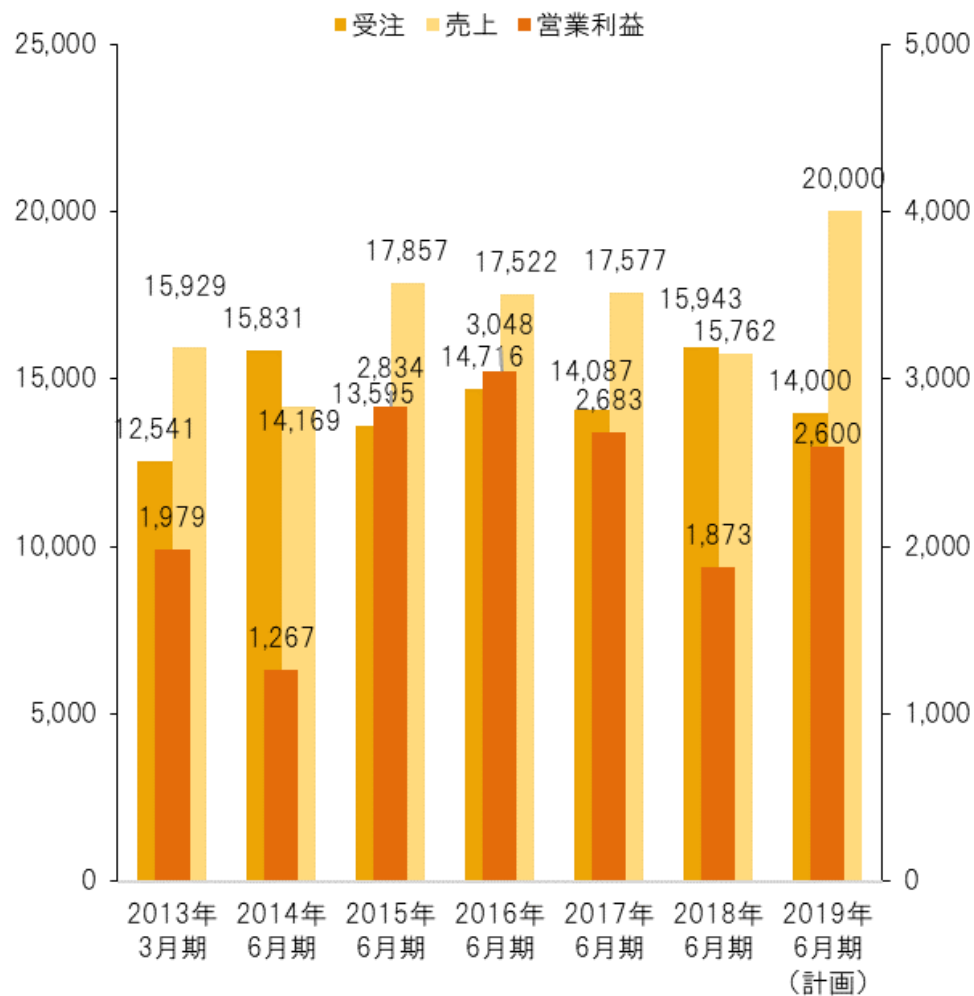


電力エンジニアリング事業

東京電力HD 修繕費・設備投資/流通 (億円)

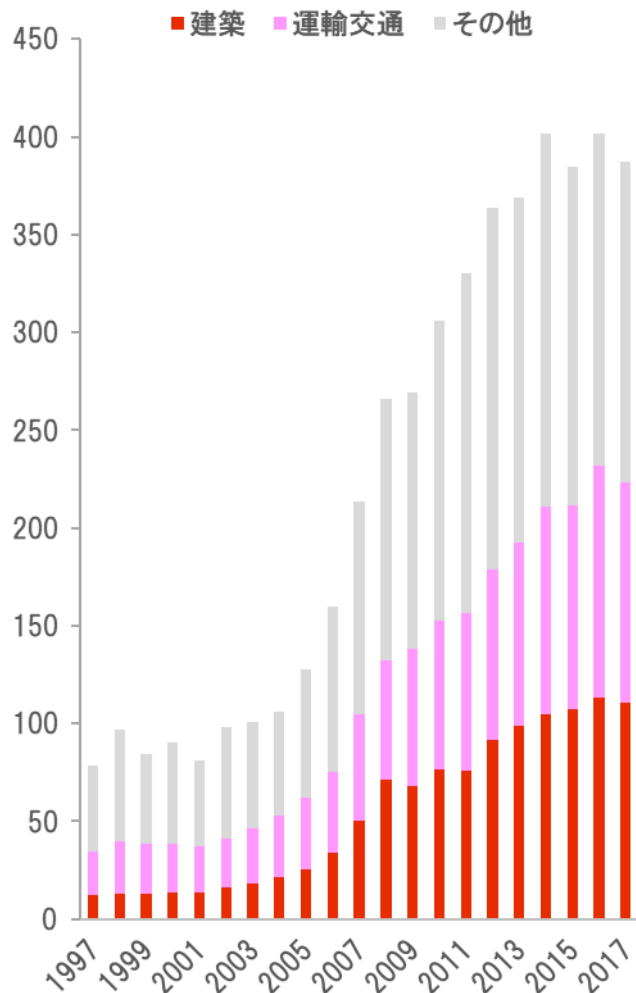


日本工営 電力エンジニアリング事業 実績推移 (百万円)



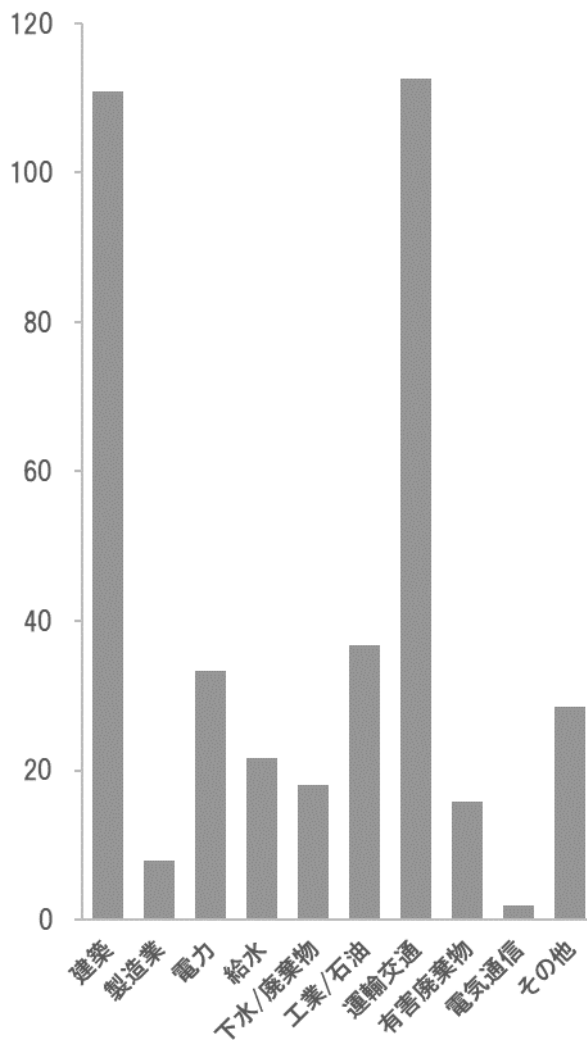
都市空間事業

調査・設計会社上位164社
売上高推移(億ドル)



データ出典: ENR誌(2017/8発行)

調査・設計会社上位164社
2016年度分野別売上高(億ドル)



日本工営
都市空間事業 実績推移(百万円)

